

Monthly Market

2019年10月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 米中協議の「部分合意」と緩和ムードの継続
- ピックアップカントリー : ニュージーランド、ロシア

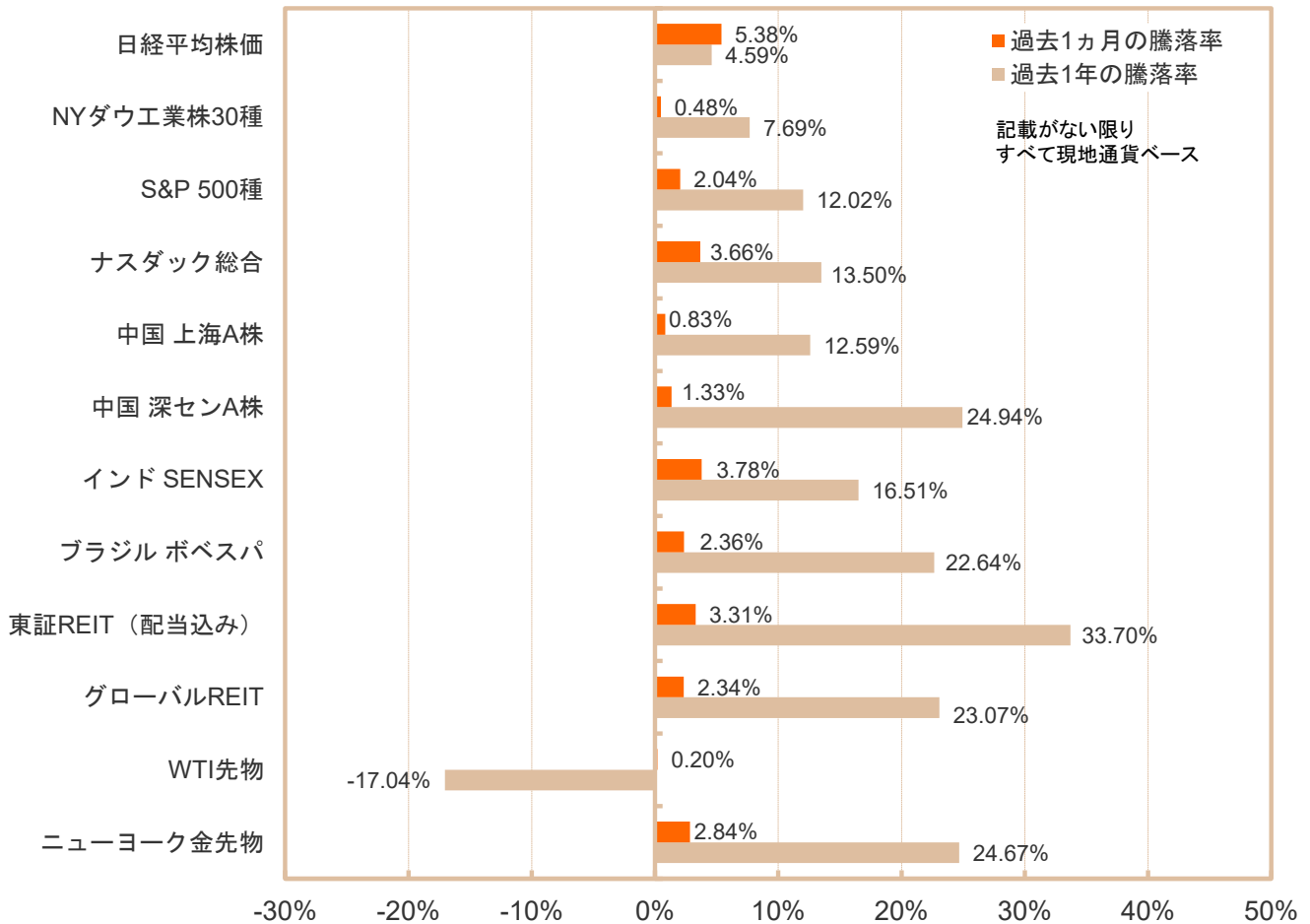
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

10月の世界の株式市場は、米中協議の「部分合意」を受けた投資家心理の改善や英国のEU(欧州連合)離脱について、10月末の離脱期限が延期される見通しが強まったこと、さらには、好調な米企業決算発表が相次いだことなどから上昇基調となりました。日経平均株価は、為替市場で米ドル高・円安基調となったことから、月末にかけて7営業日連続で年初来高値を更新しました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2019年10月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

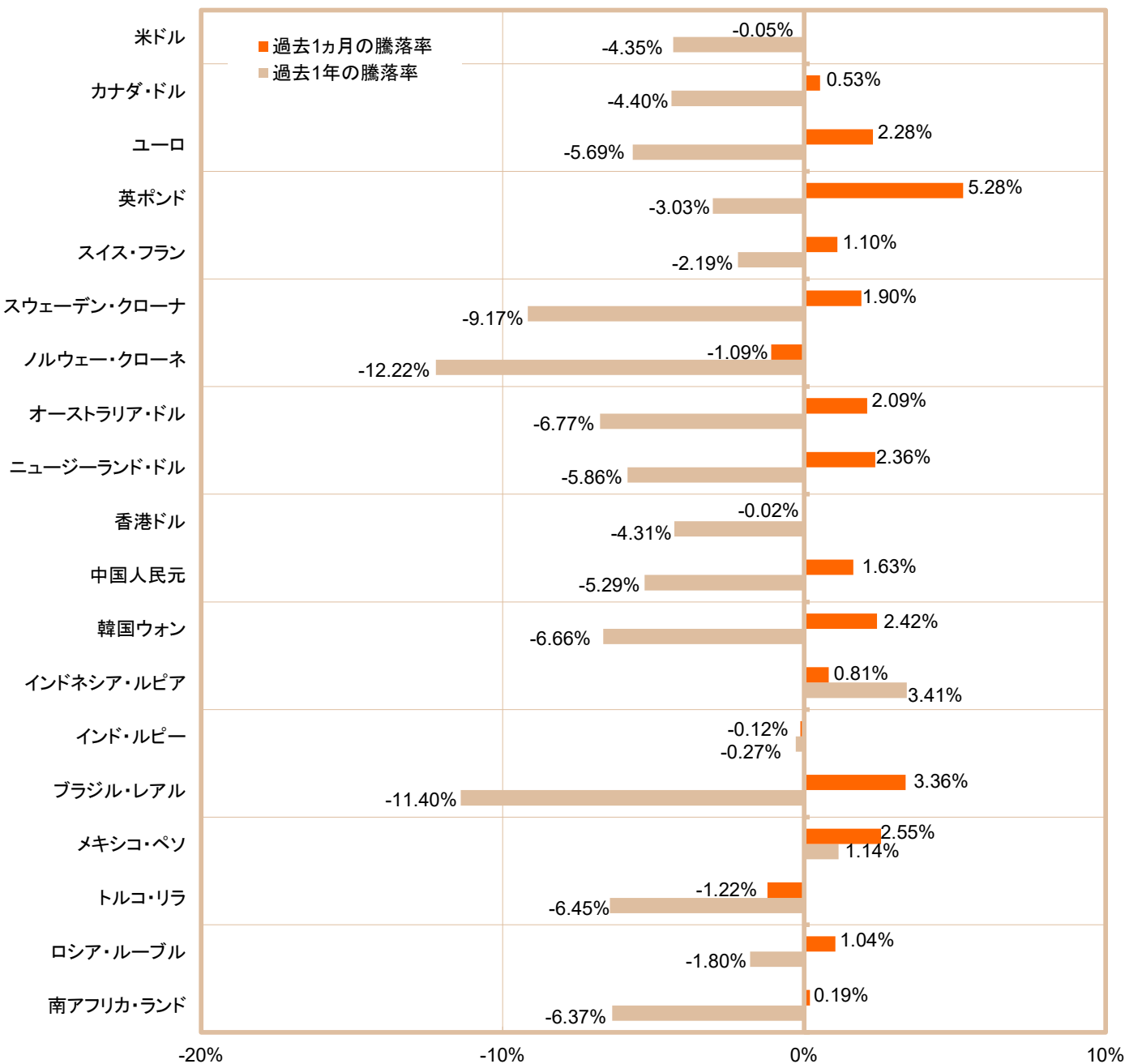
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2019年10月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2019年10月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国失業率が50年ぶりの低水準となった一方、賃金の伸びは鈍化	○	<ul style="list-style-type: none"> 4日に米国で発表された、9月の非農業部門雇用者数は前月比+13.6万人と、伸びが鈍化したが、失業率は3.5%と、1969年12月以来の低水準となった。また、平均時給は前年同月比+2.9%と、2018年7月以来の3%割れとなった。雇用者数は予想を下回ったが、前月実績が上方修正されたことなどもあり、安堵感が広がったほか、賃金の伸びが鈍化したことで、利下げ期待も継続した。欧米株式市場が上昇したほか、原油先物が反発、金先物は反落した。国債利回りは、期限の短いもので上昇したが、長いものでは低下した。また、米ドルが軟調となり、円相場は1米ドル=106円台後半に上昇した。
米中摩擦	米国新疆ウイグル自治区の人権侵害を理由に、中国政府高官らへのビザ発給を制限 ①	×	<ul style="list-style-type: none"> 8日、米政府は、新疆ウイグル自治区での人権侵害を巡る問題で、中国政府高官や共産党幹部へのビザ発給を制限すると発表した。また、米政権当局者らが政府の退職年金基金の中国株保有制限について話し合ったと報じられたこともあり、米中協議が難航するとの見方などから、米株式市場が続落した。ただし、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長が講演で、米短期金利の乱高下を防ぐべく、FRBの保有資産拡大に向けた具体策を近日中に発表すると述べたほか、金融政策について、適切に行動すると述べ、追加利下げの可能性を否定しなかったことなどから、株価が下げ幅を縮める場面もあった。また、9月の米生産者物価指数の伸びが鈍化したこともあり、米国債利回りが低下した。
米中摩擦	米中協議、部分合意に至る ②	○	<ul style="list-style-type: none"> 11日、米中協議の進展期待から、アジアで株価が総じて上昇したほか、英国のEU(欧州連合)離脱を巡り、EU主席交渉官と英離脱担当相が会談し、協議の加速で合意したこともあり、欧州でも株価が続伸した。米株式市場も、米中合意への期待から続伸したが、部分合意との結果が発表されると、上げ幅が縮まった。また、イランの石油タンカーがサウジアラビア沖の紅海で爆発したこともあり、原油先物が続伸した一方、金先物は続落、欧米の国債利回りが総じて上昇した。為替市場では、米ドルや円が売られ、円相場は108円台に下落、一方、ポンドが上昇した。なお、米中の今回の合意は「第1段階」とされ、農産品や一部の知的財産権、為替、金融サービスの問題などで合意、中国が米農産品の輸入を増やし、通貨政策の透明性を高めるほか、米国は15日に予定していた対中制裁関税第1~3弾の税率引き上げを見送る。ただし、11月の署名を目指し、合意文書を作成する過程で意見の食い違いが生じる可能性が残るほか、中国の過剰な政府補助金や国有企業の優遇など、難題の扱いは先送りされた。
ブレグジット	英国とEU、離脱協定案の見直しで合意	△	<ul style="list-style-type: none"> 17日、離脱協定案を巡り、英国とEUは、アイルランド国境を巡る安全策の削除のほか、英国全体がEUの関税同盟から離脱するものの、北アイルランドは英国の関税体系下にあるながら、実質的にEUのルールに従うこと、さらに、同制度の継続に関して4年毎に地域の賛否を問うことなどで合意した。ポンドが対米ドルで当初、大きく上昇したが、見直し案の英議会での承認に懐疑的な見方が広がり、上げ幅が縮まった。ポンドの上昇が限定的となったこともあり、英国では株価が上昇したが、ユーロ圏では乱高下を経て下落、欧州国債利回りは、上昇する場面もあったが、低下に転じて引けた。
金融政策	米国利下げ打ち止めをにじませた一方、利上げのハードルが高いことを示唆	○	<ul style="list-style-type: none"> 30日、FRBは、FOMC(連邦公開市場委員会)で3会合連続となる0.25ポイントの利下げを決定したが、声明文から「適切に行動する」との文言を削除し、利下げ停止を示唆した。ただし、パウエル議長は会見で、緩やかな経済成長が続くとの見通しを示した一方、利上げにはインフレ率の顕著な上昇が継続することが必要と述べ、利上げのハードルが高いことを示唆した。株価が反発した一方、国債利回りは低下した。なお、7-9月期のGDP速報値は前期比年率+1.9%に鈍化したが、予想を上回った。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

米中協議の「部分合意」と緩和ムードの継続

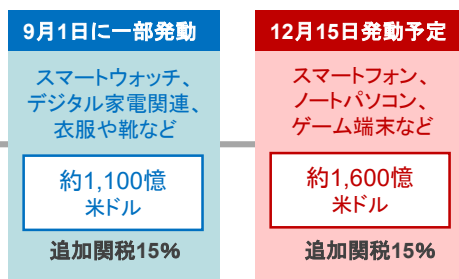
米国と中国は、10月11日のワシントンでの閣僚級協議において、部分合意(トランプ米大統領はこれを「第1段階」の合意と表現)に達しました。今回の部分合意の内容は、中国側が、米農作物の輸入を増やし、金融サービス市場を開放するほか、通貨政策の透明性を高めるのに対し、米国側は、10月に発動予定であった対中制裁関税第1弾～第3弾の強化(関税率を25%から30%に引き上げ)を無期見送りとするものです。なお、合意文書への署名は11月中旬を目指すこととなっており、これまでの経緯を踏まえても、米国の意向で反故となったり、内容を詰めていく過程で最終合意に至らない可能性は残されています。ただし、部分合意を受け、足元では、景気の下押し圧力が和らぐとの期待が市場で広がる状況となっています。10月の世界の株式市場は、米中対立の緩和ムードに加え、英国のEU(欧州連合)離脱について、10月末の離脱期限が延期される見通しが高まったこと、そして、米国において7-9月期企業決算の好調が伝えられたことなどから、株価が上昇基調となりました。28日にトランプ大統領が、米中協議の詰め協議が順調に進んでいるとアピールしたこともあり、米国ではS&P500種指数が月末にかけて史上最高値を更新しました。

そもそも、今回、米中が部分合意に至ったのは、2020年に米大統領選挙を控え、米中対立によって生じる景気の下押し圧力を抑えたいという米国側の強い思いが背景にあったとみられ、内容についても、比較的容易に合意できる項目に留まっている印象です。このような中、この先、合意文書署名に向けた前向きなニュースが増えるようであれば、株式市場の大きな支援材料になると考えられます。特に、米政権は12月15日に発動予定の対中制裁関税第4弾の残りの部分について、今後の交渉次第で発動を取り下げの可能性を示唆しており、その成り行きは、今後の市場の値動きを大きく左右すると考えられます。これに加えて、米国の予防的利下げや中国における景気対策の効果などから、この先、両国の主要経済指標において改善傾向が確認されるようであれば、米中の株式市場を中心に、一段の株価押し上げが期待されます。

ただし、今回の部分合意が署名され、12月15日に発動予定の対中制裁第4弾が回避されたとしても、米中協議が包括合意に至る可能性が高まるわけではありません。また、10月中旬に米下院が、香港の民主化勢力の支援に向け、中国の習近平体制に圧力をかけることを目的とした「香港人権・民主主義法案」を可決したことから、今後、新たに人権分野の問題が米中間で浮上する可能性も想定されます。こうしたことを踏まえると、足元では、市場で米中対立の緩和ムードが続いているものの、この先、米中関係を巡り、再び市場の変動率が高まる可能性があることも、ある程度視野に入れておく必要があります。



米国による対中制裁関税第4弾



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

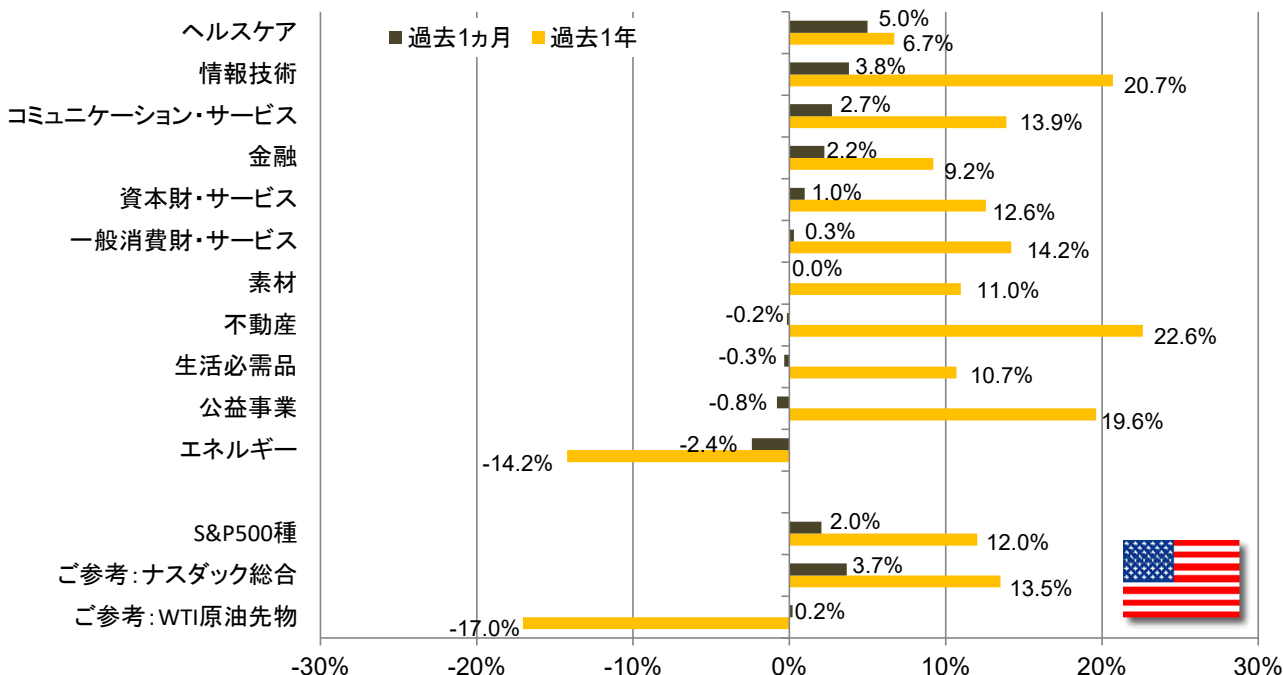
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2019年10月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年10月末～2019年10月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

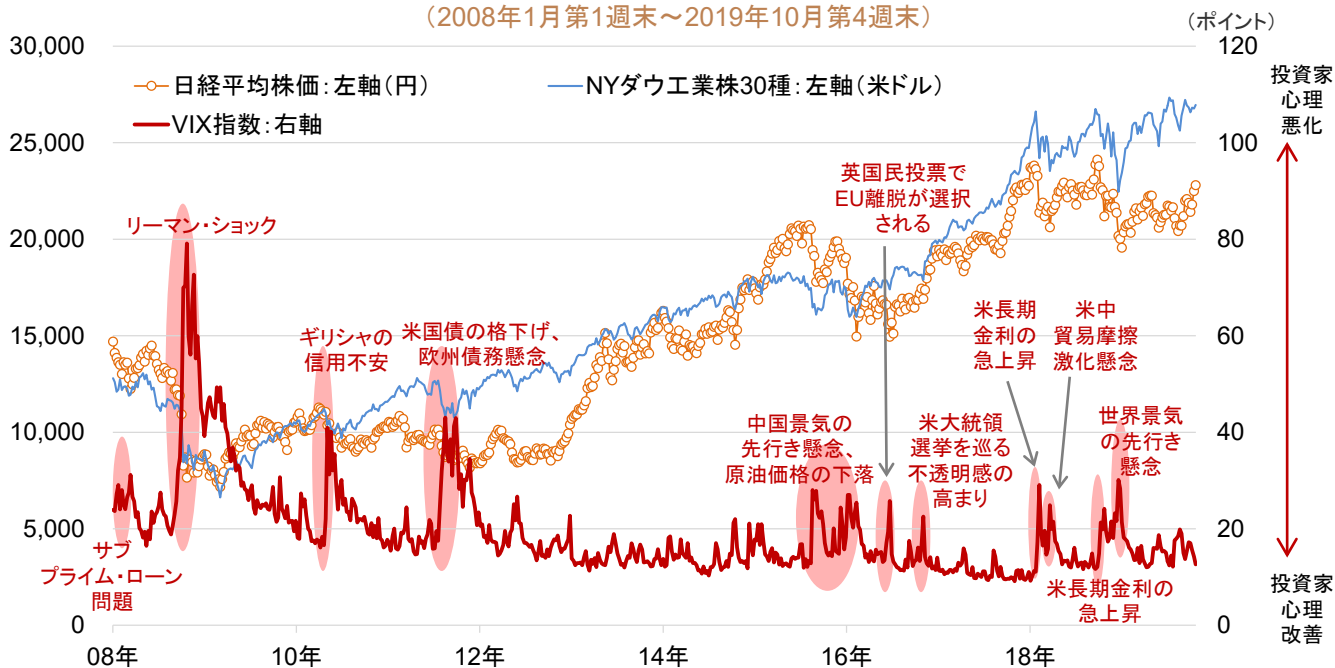
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2019年10月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2019年10月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



ニュー ジーランド

- ✓ 主な輸出品目 : 乳製品、肉類、木材、果実類などの一次産品
- ✓ 面積 : 日本の約4分の3
- ✓ 人口 : 約495万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ニュージーランドは、投資先および企業の進出先として安心と広く認識されています。世界銀行が発表するビジネス環境の現状に関するレポート(「Doing Business 2019」)では、「ビジネスのしやすさランキング」において、前年に引き続き1位となりました。税制面での魅力のほか、高い教育水準と技術を伴った労働力を比較的安く提供できることは、同国の競争優位性を支える要因となっています。
- 2019年5月末、同国政府は、**経済的幸福だけでなく社会的幸福をコンセプトに入れた予算「ウェルビーイング・バジェット(幸福予算)」**を発表しました。同予算への取り組みは、同国の制度面がしっかりしていることや政策面での枠組みが整っていることなどを示すものと言えます。

<経済・政治動向について>

- ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は、2019年8月に今年2回目となる利下げ(1.5%→1%)を決定しました。**利下げに伴ない、同国における資金調達環境には改善がみられ、債券・株式市場の押し上げ要因となりました。**
- ただし、景気の拡大基調は緩やかです。2019年4-6月期のGDP成長率は前年同期比+2.1%と、前期(+2.5%)から減速しました。**保護主義の拡がりに伴ない、世界的に製造業の活動が停滞しており、ニュージーランドの輸出を押し下げているほか、先行き不透明感を高める要因となっています。**
- 同国では、2017年の総選挙で、いずれの政党も単独過半数に至らず、労働党が連立を組むことにより、予期しない形で、政権交代が行なわれました。政治面での先行き不透明感が景況感を押し下げ、設備投資などの企業活動に影響を与えたことも、景気へのマイナス要因となりました。
- 足元で景気は鈍化基調であるものの、今後は、**低金利環境の継続や政府支出の増加などを背景に、内需を中心に持ち直しが期待されます。**

<今後の注目点について>

- ニュージーランド準備銀行は、金融危機が生じた際に銀行が破綻するリスクを大幅に減らすことを目的として、大手銀行に対する自己資本要件を引き上げる方針を、今年の2月に示しました。具体的には、例えば4大銀行の自己資本要件について、5年間で2倍近くまで引き上げるというものです。
- **仮に自己資本要件が引き上げられ、新たに資金調達が必要となった場合、銀行の借入コストの上昇に伴ない、金融環境が引き締まる可能性が想定されます。**景気への影響を見極めるためにも、自己資本要件引き上げの今後の行方が注目されます。

<リスクについて>

- ニュージーランドでは、**移民流入による人口増加などを背景に、近年、住宅供給が不足する状況となっています。**政府は、安価で住宅を供給する政策(KIWI BUILD)を打ち出し、2018年から10年間で10万戸の住宅建設を目指していたものの、今年9月末、非現実的であったとして、同政策の一部変更を発表しました。これに伴ない、10万戸という施工目標は廃止され、新たなスキームで住宅購入をサポートすることとなります。

※上記コメントは2019年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



ロシア

- ✓ 主要産業 : 鉱業、石油、天然ガス、鉄鋼業、機械工業
- ✓ 面積 : 日本の45倍程度
- ✓ 人口 : 1億4,680万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ロシアは、近年、政治的・地政学的なリスクが意識される傾向にあり、他の新興国と同様、こうしたリスクの高まりに伴う資産価格の急変動などには注意が必要です。
- しかし、国土の広さや豊かさなどを背景に、ロシアは海外の投資家から注目を集めています。原油やガス、金属、木材といったロシアの豊富な天然資源は魅力的であり、同国の輸出産業を支え続けると期待されます。さらに、**人口の多さや中間層の拡大に加え、家計部門の可処分所得が新興国の中で相対的に高いことなどを背景に、経済成長が期待されます。**

<経済・政治動向について>

- **ロシアの2019年1-3月期のGDP成長率は、前年同期比+0.5%と弱含みで推移しましたが、4-6月期は同+0.9%と、やや加速しました。**1-3月期は、米国による制裁の影響を受け、設備投資が低迷したほか、世界的な保護主義の強まりを背景に、輸出が減少したことなどが重石となりました。
- 製造業PMI(購買担当者指数)は好・不況の境目を示す50を5月以降下回っており、足元では一段と悪化しています。また、内需面では、小売売上高が足元で鈍化しており、個人消費の伸び悩みが課題となっています。
- インフレ率が低下傾向となるなか、ロシア中央銀行は経済活動を後押しするため、**6月、7月、9月、10月の4会合連続で政策金利を計1.25%ポイント引き下げました。**なお、インフレ率が同中銀の予想を下回り続けていることから、一段の利下げが見込まれています。
- 強力な財政政策と金融政策に後押しされ、同国の主要指標に著しい改善が見られました。付加価値税の引き上げなどに伴ない、非石油分野を中心に税収が堅調なことから、財政黒字が拡大しています。
- また、原油価格の回復や消費の落ち込みに伴う輸入の減少などを背景に、経常黒字も拡大し、2019年初めにGDP比で7%に達しました。足元ではやや縮小したものの、引き続き高水準で推移しています。

<今後の注目点について>

- 英国で起きたロシアの元情報機関職員への毒殺未遂事件にロシア政府が関与した可能性を受け、**2019年8月、トランプ米政権はロシアに追加の経済制裁を発動しました。**
- この追加制裁では、「ロシア政府発行の非ルーブル建て債券の発行市場への参加」や、「ロシア政府に対するルーブル以外の通貨での融資」を、米国の銀行に対して禁じました。
- ただし、ロシア政府の重要な資金調達手段である「ロシア政府債(OFZ)」は、今回の制裁の対象とはなりません。また、最近では、2018年に発動した米中間選挙への干渉に関連する制裁措置も一部緩和されました。

<リスクについて>

- ロシアの経済成長を妨げるリスクとして、資源セクターへの依存度の高さや政治的な不透明感、制度改革の遅れなどが挙げられ、正常な資本配分が歪められるとの懸念があります。
- ただし、非石油産業の多様化・近代化で産業の効率化が進む可能性があり、経済全体にもプラスの波及効果を生むと期待されます。
- 今後、原油価格の上昇に依存せず、持続的かつ国民全体が恩恵を受けるような経済成長を実現するためには、生産性の改善や、人的資本・サービスへの投資を増やす必要があると考えられます。

※上記コメントは2019年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2019年10月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	11,195.13	21.58	2.37	2.24	3.48	13.70	44.06	48.87	170.18
	新興国注2	2,394.31	10.71	4.23	1.10	▲1.41	12.29	25.14	17.72	50.07
	日経平均株価	22,927.04	14.55	5.38	6.53	3.00	4.59	31.58	39.68	128.48
	TOPIX(東証株価指数)	1,667.01	11.57	4.99	6.51	3.03	1.27	19.67	25.00	86.33
	JPX日経インデックス400	14,913.13	12.52	5.01	7.12	3.63	2.26	19.42	22.51	n.a.
	JPX日経中小型株指数	14,366.26	17.59	6.22	7.65	6.71	3.64	31.51	52.42	202.59
	日経ジャスダック平均	3,510.68	9.36	3.89	0.76	1.67	▲1.47	34.57	55.32	188.48
東証マザーズ	873.98	7.59	▲0.23	▲3.42	▲7.48	▲3.70	▲6.65	▲1.12	99.51	
北米	NYダウ工業株30種	27,046.23	15.94	0.48	0.68	1.70	7.69	49.08	55.52	178.46
	S&P 500種	3,037.56	21.17	2.04	1.92	3.11	12.02	42.87	50.52	193.15
	ナスダック総合	8,292.36	24.97	3.66	1.43	2.43	13.50	59.80	79.07	305.47
	カナダ トロント総合	16,483.16	15.08	▲1.05	0.47	▲0.59	9.69	11.47	12.80	51.07
欧州	英国 FTSE100	7,248.38	7.73	▲2.16	▲4.46	▲2.29	1.69	4.23	10.72	43.69
	ドイツ DAX指数	12,866.79	21.86	3.53	5.56	4.23	12.40	20.64	37.95	137.62
	ユーロ・ストックス	388.73	18.34	1.18	3.40	1.35	10.10	18.17	24.08	51.47
	ストックス・ヨーロッパ600指数	396.75	17.50	0.92	2.85	1.38	9.72	17.05	17.80	67.45
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,929.06	17.45	0.82	▲0.12	▲4.85	12.54	▲5.53	21.03	▲2.23
	中国 上海A株	3,068.72	17.51	0.83	▲0.10	▲4.82	12.59	▲5.47	21.10	▲2.39
	中国 深センA株	1,690.63	27.53	1.33	2.88	▲1.22	24.94	▲21.18	19.83	52.73
	中国 創業板	1,671.31	33.65	2.69	6.43	2.93	31.02	▲22.62	10.44	n.a.
	中国 中小企業板	9,059.87	23.50	1.38	2.47	▲3.60	19.87	▲24.00	13.90	85.56
	香港 ハンセン指数	26,906.72	4.11	3.12	▲3.14	▲9.40	7.71	17.32	12.12	23.69
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,533.24	4.03	3.26	▲1.33	▲8.74	3.89	10.19	▲2.07	▲17.51
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,264.52	2.29	2.81	▲1.76	▲7.06	4.07	13.35	▲5.87	6.13
	台湾 加権指数	11,358.71	16.77	4.89	4.94	3.56	15.88	22.27	26.56	54.75
	韓国 KOSPI	2,083.48	2.08	0.99	2.91	▲5.45	2.65	3.75	6.06	31.81
	シンガポール ST	3,229.88	5.25	3.52	▲2.15	▲5.01	6.99	14.78	▲1.36	21.83
	マレーシア FBM KLCI	1,597.98	▲5.48	0.89	▲2.26	▲2.70	▲6.51	▲4.45	▲13.86	28.53
	タイ SET	1,601.49	2.40	▲2.18	▲6.45	▲4.30	▲4.05	7.07	1.09	133.71
	インドネシア ジャカルタ総合	6,228.32	0.55	0.96	▲2.54	▲3.52	6.80	14.86	22.37	163.05
	フィリピン 総合	7,977.12	6.85	2.55	▲0.85	0.31	11.72	7.73	10.55	174.27
	ベトナム VN	998.82	11.91	0.23	0.72	1.96	9.19	47.80	66.24	70.12
	インド SENSEX	40,129.05	11.26	3.78	7.06	2.81	16.51	43.68	44.01	152.44
	豪州 S&P/ASX200	6,663.37	18.01	▲0.37	▲2.19	5.34	14.29	25.30	20.57	43.51
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,787.82	22.43	▲1.26	▲0.64	7.73	23.26	54.98	100.23	235.48
中南米	ブラジル ボベスバ	107,219.80	22.00	2.36	5.31	11.28	22.64	65.15	96.27	74.21
	メキシコ IPC	43,337.28	4.08	0.76	6.05	▲2.83	▲1.38	▲9.73	▲3.75	51.29
	アルゼンチン メルバル	34,995.20	15.52	20.40	▲16.79	18.34	18.66	98.72	217.58	1554.03
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,422.92	33.14	6.67	4.62	13.98	26.35	43.91	30.37	5.52
	ポーランド ワルシャワ WIG	57,783.02	0.16	0.81	▲3.16	▲3.93	4.47	17.54	7.11	50.37
	トルコ イスタンブール100種	98,468.52	7.89	▲6.25	▲3.54	3.20	9.17	25.38	22.20	108.69
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	56,425.11	6.99	2.92	▲0.63	▲3.59	7.70	11.53	13.48	114.05
	エジプト EGX30	14,558.02	11.68	2.11	8.70	▲2.43	9.87	73.60	59.70	108.98

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2019年10月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	374.89	3.01 ▲0.47	▲0.15	1.64	4.47	2.80	11.66	26.18	
	先進国(除く日本)国債 注4	1,094.40	7.38	0.77	2.24	10.11	10.23	8.47	24.39	
	新興国債券 注5	865.71	9.37	0.41 ▲2.08	3.80	10.98	8.33	21.45	77.80	
商品など	東証REIT(配当込み)	4,625.77	30.53	3.31	12.27	21.01	33.70	41.49	57.22	269.11
	グローバルREIT指数 注6	657.88	26.05	2.34	7.74	10.59	23.07	32.08	43.71	197.40
	WTI先物	54.18	19.31	0.20 ▲7.51	▲15.22	▲17.04	15.62	▲32.73	▲29.64	
	ニューヨーク金先物	1,514.80	18.22	2.84	5.36	17.82	24.67	18.99	29.29	45.60
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	85.27	20.81	▲8.29	▲27.15	▲3.09	14.29	36.69	10.03	-
	CRB指数	176.89	4.18	1.70 ▲0.91	▲3.99	▲7.37	▲5.04	▲34.96	▲34.58	
	S&P MLP 指数	4,315.68	6.63	▲5.88	▲10.69	▲9.31	▲4.38	▲3.55	▲35.03	81.05
	S&P BDC 指数	246.02	23.15	▲0.38	1.87	3.14	12.48	23.08	30.83	208.67

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	97.35	1.23 ▲2.04	▲1.18	▲0.13	0.23	▲1.11	12.01	27.59	
	米ドル	108.03	▲1.51	▲0.05	▲0.69	▲3.04	▲4.35	3.06	▲3.82	19.91
	カナダ・ドル	82.06	2.05	0.53 ▲0.50	▲1.41	▲4.40	4.98	▲17.69	▲1.19	
欧州	ユーロ	120.49	▲4.24	2.28	0.02	▲3.62	▲5.69	4.68	▲14.35	▲9.14
	英ポンド	139.82	▲0.03	5.28	5.71	▲3.75	▲3.03	8.96	▲22.18	▲5.67
	スイス・フラン	109.53	▲1.87	1.10	0.09	0.15	▲2.19	3.35	▲6.14	24.78
	スウェーデン・クローナ	11.19	▲9.66	1.90	▲0.53	▲4.89	▲9.17	▲3.56	▲26.34	▲11.85
	アイスランド・クローネ	0.872	▲7.45	0.05	▲2.19	▲4.81	▲5.98	▲6.29	▲5.07	21.66
	ノルウェー・クローネ	11.75	▲7.50	▲1.09	▲4.28	▲9.00	▲12.22	▲7.39	▲29.34	▲25.29
	デンマーク・クローネ	16.13	▲4.24	2.21	▲0.04	▲3.69	▲5.84	4.20	▲14.69	▲9.48
アジア・オセアニア	中国人民元	15.36	▲3.90	1.63	▲2.67	▲7.12	▲5.29	▲0.97	▲16.41	16.41
	香港ドル	13.78	▲1.59	▲0.02	▲0.80	▲2.97	▲4.31	1.98	▲4.83	18.56
	台湾ドル	3.55	▲1.07	1.91	1.45	▲1.56	▲2.77	6.82	▲3.82	28.11
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.23	▲6.14	2.42	0.84	▲3.58	▲6.66	0.72	▲11.76	21.16
	シンガポール・ドル	79.41	▲1.32	1.53	0.33	▲3.02	▲2.57	5.39	▲9.11	23.45
	マレーシア・リンギ	26.02	▲2.24	1.04	▲1.04	▲3.38	▲3.77	4.03	▲23.26	▲1.44
	タイ・バーツ	3.58	5.59	1.36	1.75	2.54	4.96	19.65	3.92	32.96
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.768	0.91	0.81	▲0.69	▲1.95	3.41	▲4.39	▲17.37	▲18.60
	フィリピン・ペソ	2.14	2.17	2.86	0.31	▲0.21	1.11	▲1.29	▲13.84	13.29
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.466	▲1.46	▲0.04	▲0.60	▲2.74	▲3.76	▲0.83	▲11.88	▲7.73
	インド・ルピー	1.52	▲3.03	▲0.12	▲3.66	▲4.91	▲0.27	▲2.97	▲16.76	▲20.68
中南米	オーストラリア・ドル	74.48	▲3.66	2.09	0.04	▲5.18	▲6.77	▲6.63	▲24.63	▲8.11
	ニュージーランド・ドル	69.29	▲6.00	2.36	▲2.87	▲6.86	▲5.86	▲7.55	▲20.80	7.04
	ブラジル・リアル	26.87	▲4.85	3.36	▲5.84	▲5.50	▲11.40	▲18.13	▲40.76	▲47.41
	メキシコ・ペソ	5.62	0.61	2.55	▲1.16	▲4.49	1.14	1.07	▲32.61	▲17.73
	アルゼンチン・ペソ	1.81	▲37.69	▲3.36	▲26.94	▲27.92	▲42.36	▲73.77	▲86.28	▲92.31
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.20	▲4.93	2.99	▲2.78	▲7.15	▲8.78	▲8.25	▲41.35	▲29.17
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	14.51	▲8.16	▲2.18	▲6.16	▲11.78	▲10.63	▲9.70	▲25.69	▲14.37
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	32.29	▲0.83	0.70	▲1.91	▲4.15	▲3.62	3.56	▲16.03	4.20
	ロシア・ルーブル	1.68	6.34	1.04	▲1.38	▲2.33	▲1.80	1.73	▲35.49	▲45.52
	ポーランド・ズロチ	28.27	▲3.51	4.88	0.64	▲3.07	▲3.93	5.76	▲15.06	▲9.42
	ハンガリー・フォロント(100フォロント当たり)	36.66	▲6.29	4.25	▲0.72	▲4.97	▲6.91	▲1.67	▲19.71	▲24.09
	ルーマニア・レイ	25.33	▲6.19	2.04	▲0.56	▲3.58	▲7.52	▲0.87	▲20.60	▲17.68
その他	トルコ・リラ	18.89	▲8.67	▲1.22	▲2.98	1.42	▲6.45	▲44.24	▲62.61	▲68.43
	南アフリカ・ランド	7.15	▲6.29	0.19	▲5.70	▲8.13	▲6.37	▲8.09	▲29.68	▲37.95
	エジプト・ポンド	6.69	9.32	0.82	1.85	3.14	6.15	▲43.23	▲57.39	▲59.30

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

